

# 事業者の防災対策についてのアンケート調査結果

【 】は平成25年度結果

## 【1. 調査概要】

### <調査対象>

高知県内の事業者のうち

- ・従業員50名以上のすべての事業者
- ・従業員30名以上49名以下の一部事業者

合計1,000事業者

### <回収状況>

有効回収数460件(回収率46.0%)

### <調査期間>

平成27年8月1日～8月31日

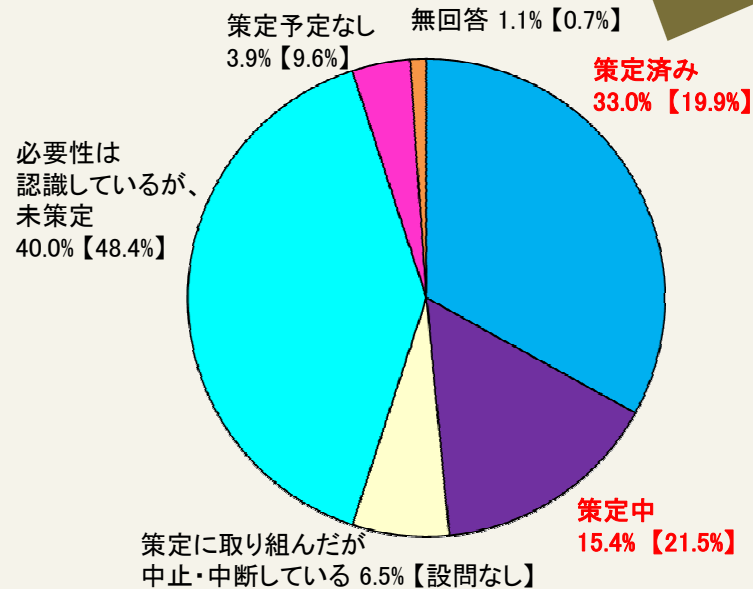
## 【2. BCP策定率】

(従業員30名以上)  
n=460

従業員50名以上の事業所

35.8%【21.9%】

南海トラフ地震対策行動計画における  
目標値50%(今年度末)



必要性は認識しているが、未策定  
40.0%【48.4%】

### <策定済み、策定中、中止・中断している事業者>

BCPを策定するに至った理由(複数回答) n=253

#### <上位回答>

- ・災害発生時の自社の損失を最小限とするため 71.9%【68.4%】
- ・企業の社会的責任、企業イメージ向上のため 47.4%【51.5%】
- ・東日本大震災の発生を受けて 45.1%【36.7%】
- ・営業活動上必要であるため 38.7%【30.8%】
- ・県のBCP策定支援や手引きの発行を知って 30.4%【24.5%】

BCPの策定方法(複数回答) n=253

#### <上位回答>

- ・高知県発行のBCP策定関連の冊子\*を参考とした 41.1%【36.7%】
- ・業界団体のガイドラインを参考とした 32.0%【30.0%】
- ・国(政府)が公表している文書等を参考とした 26.5%【27.0%】
- ・「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト」の支援を受けた 22.1%【19.8%】

\*『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針』

### <中止・中断している事業者>

BCPが中止・中断されている理由(複数回答) n=30

#### <上位回答>

- ・策定する人手が確保できなかった 70.0%【設問なし】
- ・策定に必要な情報の不足 30.0%【設問なし】
- ・社内部署間の連携不足 20.0%【設問なし】

### <必要性は認識しているが未策定の事業者>

BCPを策定するに至っていない理由(複数回答) n=184

#### <上位回答>

- ・時間的な余裕がない 60.9%【49.3%】
- ・策定に必要なスキルやノウハウがない 57.6%【58.3%】
- ・策定する人手を確保できない 54.9%【41.3%】

## 【3. 課題・ニーズ】

### <中止・中断している、必要性は認識しているが未策定の事業者>

BCPの策定検討するために必要な仕組み、手段(複数回答)

#### <上位回答>

- ・分かりやすいテキストの発行 59.1%【48.0%】
- ・サポート体制の充実 39.7%【32.0%】
- ・取り組みを紹介する事例集の発行 39.2%【34.7%】
- ・小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催 33.6%【35.0%】

### <業種別の策定率比較>

n=10以上の業種

#### <策定率が高い業種>

金融・保険業 100.0%【78.6%】、建設業 77.1%【51.1%】、卸売・小売業 55.6%【34.5%】

↑ 業種間の格差大 ↓

#### <策定率が低い業種>

医療、福祉 9.9%【2.4%】、製造業 16.5%【15.8%】、宿泊・飲食サービス業 18.2%【0.0%】